



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン

コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田内 常夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 新道 清一

TEL 03-3345-3411

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	115,032	△18.9	2,508	△80.6	2,506	△80.2	204	△97.0
23年3月期第2四半期	141,804	22.4	12,950	491.3	12,682	303.6	6,934	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △3,317百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 3,247百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2.77	—
23年3月期第2四半期	93.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	183,114	136,240	64.9
23年3月期	193,557	140,927	63.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 118,768百万円 23年3月期 122,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
24年3月期	—	13.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,100	△3.7	13,600	△37.0	13,700	△36.9	6,600	△46.4	89.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、[添付資料]P. 3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	73,985,246 株	23年3月期	73,985,246 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	23,852 株	23年3月期	23,586 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	73,961,479 株	23年3月期2Q	73,963,125 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績等は、様々な重要要素により大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
（第2四半期連結累計期間）	6
四半期連結包括利益計算書	
（第2四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の売上高は、1,150億3千2百万円と前年同期に比べ267億7千2百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では、主にアジアでの販売増加により、455億8千2百万円と前年同期に比べ27億8千6百万円の増収、四輪車製品では、東日本大震災の影響などにより、694億4千9百万円と前年同期に比べ295億5千9百万円の減収となりました。利益においては、販売減に伴う利益の減少や為替の悪化および研究開発費などの増加により、営業利益は25億8百万円、経常利益は25億6百万円と前年同期に比べ、それぞれ104億4千1百万円、101億7千5百万円の減益となりました。四半期純利益は2億4百万円と前年同期に比べ67億2千9百万円の減益となりました。

セグメント別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、主にアジア向け製品などの販売が増加しましたが、四輪車製品は、東日本大震災の影響などにより、主に国内向け製品の販売が大きく減少しました。これらにより売上高は611億2千6百万円と前年同期に比べ114億5千1百万円の減収となりました。

(米 州)

南米での二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米での四輪車製品の販売減少や、為替換算上の影響があり、売上高は259億8千9百万円と前年同期に比べ113億4千7百万円の減収となりました。

(アジア)

タイ、インドネシアおよびインドでの二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、タイやインドでの四輪車製品の販売減少に加え、為替換算上の影響などがあり、売上高は382億2千1百万円と前年同期に比べ31億2千4百万円の減収となりました。

(中 国)

為替換算上の影響や、四輪車製品の販売減少などにより、売上高は154億5百万円と前年同期に比べ14億4千9百万円の減収となりました。

(欧 州)

主に四輪車製品の販売減少により、売上高は19億2千7百万円と前年同期に比べ9億2千8百万円の減収となりました。

■セグメント別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増減	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総 合 計	141,804	115,032	△26,772	△18.9
日 本	72,577	61,126	△11,451	△15.8
米 州	37,336	25,989	△11,347	△30.4
ア ジ ア	41,346	38,221	△3,124	△7.6
中 国	16,854	15,405	△1,449	△8.6
欧 州	2,856	1,927	△928	△32.5
連 結 調 整	△29,166	△27,637	1,528	—

(注) セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、1,831億1千4百万円となり、前期末に比べ104億4千2百万円の減少となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,089億9千2百万円と、前期末に比べ84億3千5百万円減少しました。これは主にたな卸資産の増加はあるものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに有価証券の減少によるものです。

(固定資産)

固定資産は741億2千1百万円と、前期末に比べ20億7百万円減少しました。これは主に減価償却による機械装置及び運搬具や建設仮勘定の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は423億4千3百万円と、前期末に比べ47億2千7百万円減少しました。これは主に未払費用および災害損失引当金の減少によるものです。

(固定負債)

固定負債は45億3千万円と、前期末に比べ10億2千8百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は1,362億4千万円と、前期末に比べ46億8千6百万円減少しました。これは主に配当金支払いによる利益剰余金の減少および為替換算調整勘定の影響によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における業績見通しは、売上高は、四輪車製品の車種構成差による販売増加はあるものの、為替換算上の影響により、前回見通しとほぼ変わりありません。利益については、販売増による利益の増加はあるものの、為替の悪化により、前回発表を下回る見込みです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=76.40円（下期は1ドル=75.00円）を前提としております。

また、平成23年10月に発生したタイの洪水被害に関する業績影響は、現時点で合理的な数値を算定することが困難なため、この業績予想には含めておりません。

連結業績の見通し

(通期)

売上高	2,681億円	前期比	△3.7%
営業利益	136億円	前期比	△37.0%
経常利益	137億円	前期比	△36.9%
当期純利益	66億円	前期比	△46.4%

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,211	20,962
受取手形及び売掛金	34,706	33,605
有価証券	14,500	13,000
商品及び製品	8,833	8,622
仕掛品	4,386	5,361
原材料及び貯蔵品	13,909	17,269
その他	8,879	10,171
流動資産合計	117,428	108,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,897	17,496
機械装置及び運搬具（純額）	24,850	23,768
工具、器具及び備品（純額）	5,080	4,860
土地	9,227	8,950
リース資産（純額）	—	248
建設仮勘定	6,584	5,416
有形固定資産合計	63,640	60,740
無形固定資産		
投資その他の資産	2,597	2,422
投資有価証券	4,725	5,624
長期貸付金	464	447
その他	4,720	4,906
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	9,890	10,958
固定資産合計	76,128	74,121
資産合計	193,557	183,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,694	27,007
短期借入金	1,524	1,309
1年内返済予定の長期借入金	1,259	1,211
未払費用	8,675	7,654
未払法人税等	1,812	1,041
製品保証引当金	594	542
役員賞与引当金	92	4
災害損失引当金	1,300	299
資産除去債務	16	—
その他	4,101	3,272
流動負債合計	47,070	42,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	600	—
退職給付引当金	1,799	1,585
役員退職慰労引当金	423	382
資産除去債務	199	200
その他	2,535	2,362
固定負債合計	5,559	4,530
負債合計	52,630	46,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	121,168	120,404
自己株式	△34	△34
株主資本合計	136,007	135,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,281	1,603
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△15,649	△18,078
その他の包括利益累計額合計	△13,373	△16,474
少数株主持分	18,292	17,471
純資産合計	140,927	136,240
負債純資産合計	193,557	183,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	141,804	115,032
売上原価	119,541	103,378
売上総利益	22,262	11,653
販売費及び一般管理費	9,312	9,145
営業利益	12,950	2,508
営業外収益		
受取利息	221	242
受取配当金	151	48
その他	247	301
営業外収益合計	619	592
営業外費用		
支払利息	112	46
為替差損	670	381
固定資産廃棄損	78	67
その他	26	98
営業外費用合計	887	594
経常利益	12,682	2,506
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	221
特別利益合計	—	221
特別損失		
持分変動損失	—	93
減損損失	116	130
災害損失	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
特別損失合計	226	274
税金等調整前四半期純利益	12,455	2,452
法人税等	3,778	1,593
少数株主損益調整前四半期純利益	8,677	859
少数株主利益	1,742	654
四半期純利益	6,934	204

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,677	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	△677
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	△5,120	△3,504
その他の包括利益合計	△5,429	△4,177
四半期包括利益	3,247	△3,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,710	△2,896
少数株主に係る四半期包括利益	536	△421

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,455	2,452
減価償却費	6,874	6,345
減損損失	116	130
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	78	67
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△152	△45
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△224	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△305	△181
前払年金費用の増減額(△は増加)	299	△382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△41
受取利息及び受取配当金	△372	△291
支払利息	112	46
売上債権の増減額(△は増加)	1,210	△98
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,529	△5,350
仕入債務の増減額(△は減少)	642	357
関係会社出資金売却益(△は益)	—	△221
その他	△382	△2,614
小計	17,799	△825
利息及び配当金の受取額	255	211
利息の支払額	△94	△31
法人税等の支払額	△3,479	△2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,481	△3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	368	△98
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,473	△5,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	250	440
投資有価証券の取得による支出	—	△2,106
投資有価証券の売却による収入	285	647
長期貸付けによる支出	△349	△245
長期貸付金の回収による収入	291	277
その他	108	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△6,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,210	△168
長期借入金の返済による支出	△650	△646
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△813	△961
少数株主への配当金の支払額	△471	△493
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	△2,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,855	△517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,960	△12,605
現金及び現金同等物の期首残高	34,505	42,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,549	30,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	37,630	25,817	35,308	14,438	1,838	115,032	—	115,032
セグメント間の 内部売上高	23,495	171	2,913	967	89	27,637	(27,637)	—
計	61,126	25,989	38,221	15,405	1,927	142,670	(27,637)	115,032
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,413	△1,309	5,617	786	5	1,687	820	2,508

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
130	—	—	—	—	130

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

タイにおける豪雨による洪水により、タイ・アユタヤのロジャナ工業団地に所在する連結子会社ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドが、工場建屋の浸水によるたな卸資産および生産設備等の被害を受け、現在操業を停止しております。当該洪水による被害状況は現在調査中であり、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、現時点で合理的に算定することが困難であります。

	第2四半期連結累計期間(6ヵ月間)				通期(12ヵ月間通算)				
	2010年度 実績	2011年度 実績	増減	増減率	2010年度 実績	2011年度 見通し	増減	増減率	
売上高 (億円)	1,418.0	1,150.3	△ 267.7	△18.9%	2,784.9	2,681.0	△ 103.9	△3.7%	
二輪車・汎用製品	427.9	455.8	27.8	6.5%	853.2	893.0	39.7	4.7%	
四輪車製品	990.0	694.4	△ 295.5	△29.9%	1,931.6	1,788.0	△ 143.6	△7.4%	
営業利益 (億円)	129.5	25.0	△ 104.4	△80.6%	215.9	136.0	△ 79.9	△37.0%	
<利益率>	9.1%	2.2%			7.8%	5.1%			
経常利益 (億円)	126.8	25.0	△ 101.7	△80.2%	216.9	137.0	△ 79.9	△36.9%	
<利益率>	8.9%	2.2%			7.8%	5.1%			
税引前利益 (億円)	124.5	24.5	△ 100.0	△80.3%	195.7	137.0	△ 58.7	△30.0%	
少数株主利益 (億円)	17.4	6.5	△ 10.8	△62.4%	27.6	15.0	△ 12.6	△45.7%	
四半期(当期)純利益 (億円)	69.3	2.0	△ 67.2	△97.0%	123.2	66.0	△ 57.2	△46.4%	
<利益率>	4.9%	0.2%			4.4%	2.5%			
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.76	2.77	△ 90.99	△97.0%	166.63	89.24	△ 77.39	△46.4%	
今決算の特徴	震災に伴い、主に日本・米州において四輪車製品が大幅な減産となったことに加え、円高による為替影響、研究開発費の増等により、営業利益、経常利益、四半期純利益とも大幅減益となった。				第2四半期累計期間での四輪車製品の減産の影響に加え、円高による為替影響、研究開発費の増等により、営業利益、経常利益、当期純利益とも減益の見通し。				
営業利益増減要因 (億円)	△ 104.4				△ 79.9				
売上変動・構成差	△ 71.5				△ 23.6				
合理化	7.9				25.9				
原材料コスト	△ 0.2				△ 2.1				
研究開発費	△ 5.9				△ 11.3				
減価償却費、労務費	△ 10.1				△ 15.5				
新機種立上げ、経費削減他	△ 6.7				△ 4.5				
為替	△ 17.9				△ 48.8				
営業外損益増減要因 (億円)	2.7				0.0				
為替	2.9				4.1				
その他	△ 0.2				△ 4.1				
為替(売上)レート (円)	1米ドル	88.13	78.71		85.16	76.40			
	1タイバーツ	2.79	2.69		2.75	2.57			
	1中国元	13.34	12.52		12.88	12.24			
	1インドルピー	1.95	1.76		1.89	1.65			
所在地別セグメント	売上高 (億円)	1,418.0	1,150.3	△ 267.7	△18.9%	2,784.9	2,681.0	△ 103.9	△3.7%
	日本	725.7	611.2	△ 114.5	△15.8%	1,464.5	1,500.0	35.4	2.4%
	米州	373.3	259.8	△ 113.4	△30.4%	730.7	639.0	△ 91.7	△12.6%
	アジア	413.4	382.2	△ 31.2	△7.6%	806.5	782.0	△ 24.5	△3.0%
	中国	168.5	154.0	△ 14.4	△8.6%	341.4	350.0	8.5	2.5%
	欧州	28.5	19.2	△ 9.2	△32.5%	57.9	48.0	△ 9.9	△17.1%
	連結調整	△ 291.6	△ 276.3	15.2	—	△ 616.3	△ 638.0	△ 21.6	—
	営業利益 (億円)	129.5	25.0	△ 104.4	△80.6%	215.9	136.0	△ 79.9	△37.0%
	日本	24.7	△ 34.1	△ 58.8	—	71.0	10.0	△ 61.0	△85.9%
	米州	20.1	△ 13.0	△ 33.2	—	33.5	△ 1.0	△ 34.5	—
	アジア	65.7	56.1	△ 9.5	△14.5%	117.1	114.0	△ 3.1	△2.7%
	中国	20.2	7.8	△ 12.3	△61.1%	39.4	28.0	△ 11.4	△28.9%
	欧州	0.0	0.0	0.0	△44.4%	1.8	0.0	△ 1.8	△100.0%
	連結調整	△ 1.4	8.2	9.6	—	△ 47.0	△ 15.0	32.0	—
研究開発費 (億円)	73.5	82.1	8.6	11.7%	150.8	167.2	16.3	10.9%	
設備投資 (億円)	42.6	46.8	4.2	9.8%	113.1	145.6	32.5	28.7%	
減価償却費 (億円)	68.7	63.4	△ 5.2	△7.7%	139.2	131.4	△ 7.8	△5.6%	
総資産 (億円)	1,911.7	1,831.1	△ 80.5	△4.2%	1,935.5	1,900.0	△ 35.5	△1.8%	
現金及び現金同等物 (億円)	395.4	300.5	△ 94.9	△24.0%	426.3	330.0	△ 96.3	△22.6%	
純資産 (億円)	1,384.4	1,362.4	△ 22.0	△1.6%	1,409.2	1,421.0	11.7	0.8%	

※ 2011年度の業績見通しには、タイ洪水被害による影響は含めておりません。

(億円表示の数値は、百万円を切り捨てております)

2011年度 連結決算 参考資料(2)

連結対象会社(27社→27社)

日本(6社→6社)

	那須精機製作所		金津製作所		京浜総業	
	2010年9月	2011年9月	2010年6月	2011年6月	2010年6月	2011年6月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月
	ケーヒンワタリ		ケーヒンエレクトロニクステクノロジー		ケーヒンバルブ	
	2010年6月	2011年6月	2010年9月	2011年9月	2010年9月	2011年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月

米州(7社→6社)

	ケーヒンノースアメリカ		ケーヒンフェルシステムズ		ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		ケーヒンエアコンノースアメリカ	
	2010年9月	2011年9月	2010年9月	—	2010年9月	2011年9月	2010年9月	2011年9月
出資比率	74.08%	75.10%	100.00%	—	74.08%※1	75.10%※1	79.26%※2	80.08%※2
決算月	3月	3月	3月	—	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンアイビーターマニュファクチュアリング		ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング		ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル			
	2010年9月	2011年9月	2010年9月	2011年9月	2010年6月	2011年6月		
出資比率	74.08%※1	75.10%※1	74.08%※1	75.10%※1	70.00%	70.00%		
決算月	3月	3月	3月	3月	12月	12月		

アジア(9社→10社)

	台湾京濱化油器		ケーヒンバルブ		ケーヒンエフ・アイ・イー		ケーヒン(タイランド)	
	2010年6月	2011年6月	2010年9月	2011年9月	2010年9月	2011年9月	2010年6月	2011年6月
出資比率	51.00%	51.00%	74.00%	74.00%	74.00%	74.00%	57.02%	57.02%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月	12月	12月
	ケーヒンオートパーツ(タイランド)		ケーヒンフィリピンズ		ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)		ビーターケーヒンインドネシア	
	2010年6月	2011年6月	2010年9月	2011年9月	2010年9月	2011年9月	2010年9月	2011年9月
出資比率	60.00%	85.00%※3	78.10%	78.10%	78.10%※4	78.10%※4	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンアジアバンコク		ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング					
	2010年6月	2011年6月	—	2011年9月				
出資比率	100.00%	100.00%	—	100.00%※5				
決算月	12月	12月	—	3月				

中国(3社→3社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)	
	2010年6月	2011年6月	2010年6月	2011年6月	2010年6月	2011年6月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月

欧州(2社→2社)

	ケーヒンヨーロッパ		ケーヒンセールズアンドテクノロジー・ヨーロッパ・メットヨーロッパ	
	2010年9月	2011年9月	2010年6月	2011年6月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	12月

※1 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。

※2 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。

※3 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。

※4 ケーヒンフィリピンズが100%保有しています。

※5 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。